



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 4661

本社所在都道府県

千葉県

(URL <http://www.olc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 祥郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 明宜

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

親会社等の名称 京成電鉄株式会社ほか1社（コード番号：9009） 親会社等における当社の議決権所有比率 22.6%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	160,551	2.7	11,828	3.9	9,884	1.5
17年9月中間期	156,291	△0.6	11,381	△20.4	9,737	△27.9
18年3月期	332,885		30,604		26,686	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,342	△3.1	56	17	—	—
17年9月中間期	5,515	△23.3	56	78	—	—
18年3月期	15,703		162	73	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 19百万円 17年9月中間期 35百万円 18年3月期 79百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 95,120,517株 17年9月中間期 97,142,578株 18年3月期 96,134,373株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	680,177	376,946	55.4	3,961	59
17年9月中間期	644,463	365,341	56.7	3,840	83
18年3月期	718,865	375,832	52.3	3,950	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 95,120,436株 17年9月中間期 95,120,648株 18年3月期 95,120,589株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	24,937	△24,146	△33,019	52,112
17年9月中間期	21,785	△21,337	△16,299	42,725
18年3月期	59,169	△63,587	30,158	84,328

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	341,090	24,140	12,740

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 133円94銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

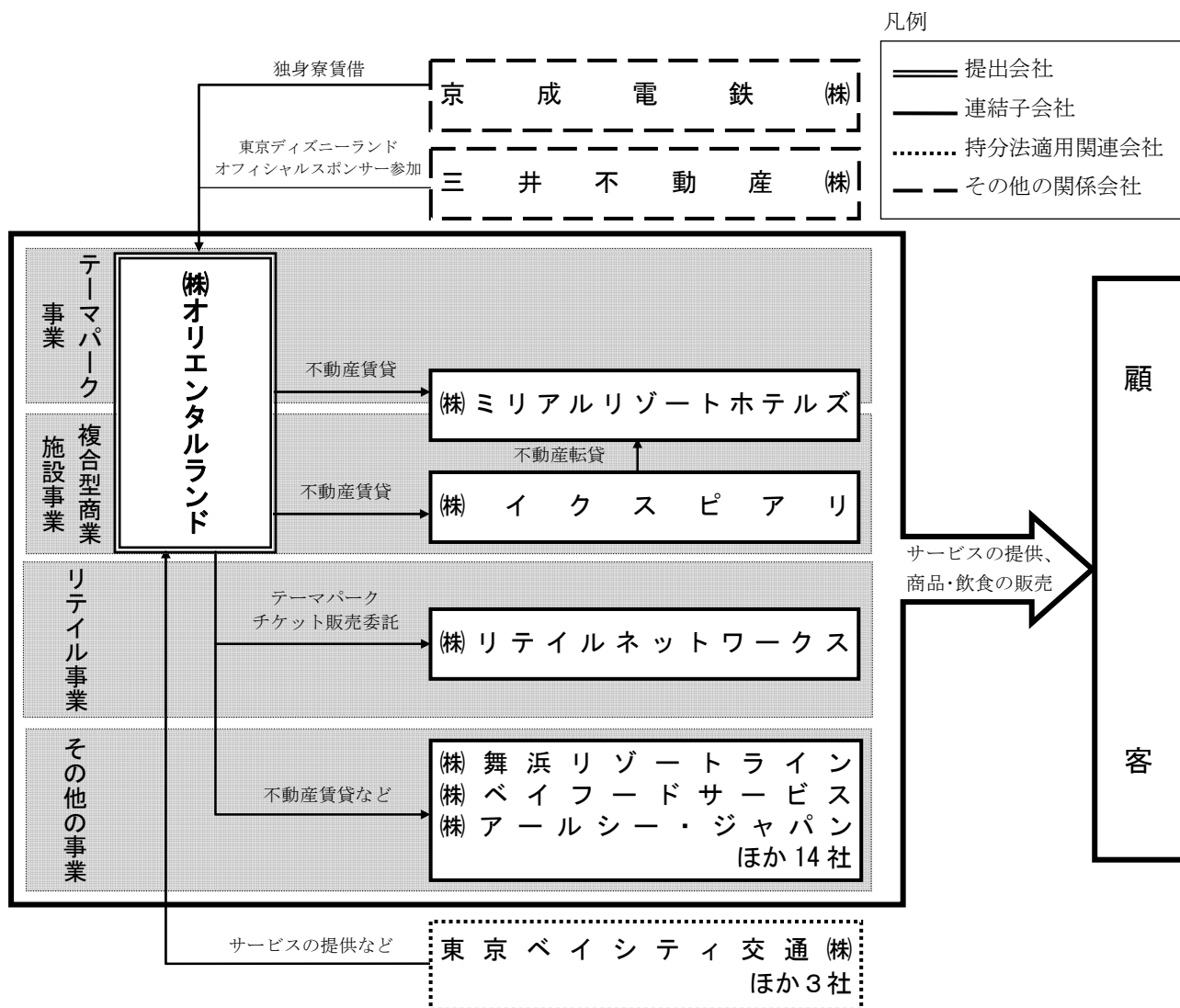
当社及び当社の関係会社は、提出会社、連結子会社19社、関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、テーマパーク及び複合型商業施設等の経営・運営を主たる事業としております。

当中間連結会計期間における、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社等は、次のとおりになっております。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等 (注1)
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営	(株)オリエンタルランド (当社) (株)ミリアルリゾートホテルズ (注4)
複合型商業施設事業	イクスピアリの経営・運営 (注2) ディズニーアンバサダーホテルの経営・運営 キャンプ・ネポスの経営 (注3)	(株)イクスピアリ (株)ミリアルリゾートホテルズ (注4) (株)オリエンタルランド (当社)
リテイル事業	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営	(株)リテイルネットワークス
その他の事業	パーム&ファウンテンテラスホテルの経営 モノレールの経営・運営 グループ内従業員食堂の運営 テーマレストランの経営・運営 ほか	(株)舞浜リゾートライン " (株)ベイフードサービス (株)アールシー・ジャパン ほか14社

- (注) 1. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。
 2. イクスピアリは、ショップ&レストラン、シネマコンプレックス、キャンプ・ネ波斯などで構成された施設です。
 3. キャンプ・ネ波斯は、お子様を対象に、想像力を喚起する独自のプログラムを提供する施設です。
 4. (株)舞浜リゾートホテルズは、平成18年7月1日付で(株)ミリアルリゾートホテルズに名称変更しております。

主な事業の系統は、次の図のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの使命は「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」ことにあります。これは、現代人の心の奥底に眠っている夢、心洗われるような感動、生きがいへとつながる喜びと真のやすらぎ、これらすべてを一人一人にお届けしていくことを目指すものです。

当社グループでは、この使命を実現させるために取るべき経営姿勢として、①対話する経営、②独創的で質の高い価値の提供、③個性の尊重とやる気の支援、④経営のたゆまぬ革新と進化、⑤利益ある成長と貢献、⑥調和と共生の6つを掲げ、グループ一丸となってその実践に努めております。

これらの経営理念に則り、企業の能力を最大限に発揮し、株主の皆さまとともに成長・発展を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上と安定した配当が、株主の皆さまへの重要な利益還元であると考えております。

東京ディズニーリゾートを核とする事業から得られるキャッシュ・フローを、“デスティネーション・リゾート”化推進のための追加投資や新たな飛躍に向けた新規事業などへ充当し、さらなるキャッシュ・フローの増大を図ることで企業価値の向上に努めてまいります。併せて、安定配当を基本としつつ、1株当たり年間配当金の継続的な増加の可能性を検討してまいります。

この方針のもと、平成19年3月期中間の配当につきましては1株につき25円とさせていただきます。なお、平成19年3月期末の配当につきましても、1株につき25円を予定しております。これらにより、当期の配当につきましては、中間配当25円を含め、1株につき年間50円（平成18年3月期より5円増配）を予定しております。

(3) 株式の投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上を目的に、すでに上場時に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

今後の投資単位引き下げにつきましては、当社の株主構成及び株主数などを考慮し、慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、国内民需が堅調な伸びを見せており、内需主導の景気拡大が続く傾向と見られます。また、堅調な雇用や所得環境に加え物価の動向にも改善の兆しが見られ、日本経済は民需主体の自律的な回復過程にあるとの評価も広がっております。

しかしながら、売上の伸び鈍化や人件費の増加傾向などを背景とした企業収益の伸び悩みに加え、2007年度までに各種の税・社会保険負担の増大を伴う制度変更が予定され、これらが家計の可処分所得の伸びを下押しすることによる、個人消費の減速も懸念されており、今後の動向を注視していく必要があります。

遊園地・レジャーランド業界におきましても、そのような不安定な個人消費の動向や少子高齢化などの影響も考えられることから、引き続き楽観できない状態が続くものと思われます。

このような状況のなか、今後当社グループはさらなる成長を目指し、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- ① 東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進
- ② 東京ディズニーリゾート外事業の推進
- ③ OLCグループマネジメントの強化

東京ディズニーリゾートの“デスティネーション・リゾート”化の推進に向けては、日帰りでテーマパークを楽しんだり、映画や食事に訪れたり、ホテルに泊まってリゾートを満喫したりと、あらゆるお客様が様々な目的で東京ディズニーリゾートを訪れ、その誰もが「また来たい」と感じて何度も訪れたいくなる目的地にするために、新たな施設やサービスの充実を図ってまいります。

テーマパークにおきましては、東京ディズニーシーでは、新アトラクション「タワー・オブ・テラー」を導入し、今後もキャパシティ向上などゲストの皆様のニーズに応じてまいります。一方で東京ディズニーランドにおいては、既存施設の積極的な入れ替えやリニューアルなどにより、新しい魅力を提供いたします。2010年3月期にはディズニー／ピクサー映画『モンスターズ・インク』の世界が体験できる新しいアトラクションを導入する予定となっております。また、ゲストの多様な価値観に対応する新たな施策も積極的に実施することで、2つのテーマパークの魅力度を高めてまいります。

テーマパーク以外では、2009年3月期にディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタに続き、3番目のディズニーホテルとなる東京ディズニーランドホテルの開業と、シルク・ドゥ・ソレイユ社並びにディズニー社との共同プロジェクトによる「シルク・ドゥ・ソレイユ」専用の常設劇場の開設を予定しております。

また、ディズニーストアにおいては、業績悪化に対する抜本的な改善策として、「ディズニーストア」におけるブランド・ビジネスへの原点回帰による市場での差別化、並びにリテール・ビジネスとしての業務品質の改善・強化に取り組むことで早期の業績回復へ繋げてまいります。

以上のように、当社グループの「心の活力創造事業」という事業ドメインに則り、人々に「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供する事業への進出を検討し、さらなる成長を目指してまいります。

事業戦略のほかに、経営・組織面としては、「人を大切にする経営」の具現化のための各施策の検討やOLCグループ全体における内部統制（リスクマネジメント、コンプライアンス、財務情報の適正開示など）への着実な対応、及び継続的な企業イメージの向上に努めてまいります。人事面としては、人材のパフォーマンスを最大化することを目的とした人事制度のもと、人材教育のさらなる強化、優秀な人材の確保などを推進してまいります。

これらにより、当社グループは、高キャッシュ・フローを創出し、グループ企業価値の最大化を図っていくことで、皆さまのご期待に応えていきたいと考えております。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
京成電鉄株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	22.58 (2.14) [0.97]	株式会社東京証券取引所 市場第一部
三井不動産株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	15.98 (0.02) [0.45]	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 親会社等の議決権所有割合欄の [] 内は、同意している者（信託設定分）の所有割合で外数となっております。

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

会社の商号又は名称	理由
京成電鉄株式会社	当社筆頭株主であり、議決権の20.43%を有しているため

③ 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

i. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業ごとの取引関係や人的・資本的関係

当社は京成電鉄株式会社と三井不動産株式会社の関連会社であり、京成電鉄株式会社の議決権比率は20.43%、三井不動産株式会社の議決権比率は15.96%となっております。当事業を推進するに当たり、親会社等の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。また、当社の社外取締役2名及び社外監査役3名につきましては、当社の親会社等であります京成電鉄株式会社の取締役2名及び元取締役1名、三井不動産株式会社の取締役2名となっております。

ii. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の取引関係、資本関係による親会社等の企業グループからの経営・事業活動への影響はありません。当社の経営の意思決定においては、親会社等の企業グループの指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、独自に意思決定を行い企業運営を実施しております。

iii. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社等の企業グループと協力関係にありますが、親会社等の企業グループと当事業との棲分けがなされており、親会社等の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。さらに、当社には親会社等との兼任取締役2名と、兼任監査役2名が就任しておりますが、その就任は当社からの要請に基づくものであり、社外の客観的かつ独立した立場からの意見を求め、取締役会の活性化並びに監査役会の活性化を図っております。

④ 親会社等との取引に関する事項

当社と親会社等との取引関係につきましては、京成電鉄株式会社は独身寮の賃借、三井不動産株式会社は東京ディズニーランドのオフィシャルスポンサーへの参加となっておりますが、金額につきましては、関連当事者との取引金額が僅少であるため、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

(単位：百万円)

(連結)	当中間期	前中間期	増減	増減率 (%)
売上高	160,551	156,291	4,259	2.7
営業利益	11,828	11,381	446	3.9
経常利益	9,884	9,737	146	1.5
中間純利益	5,342	5,515	△172	△3.1

当社グループでは、主力のテーマパーク事業において、東京ディズニーシー 5thアニバーサリーの開催や、新アトラクション「タワー・オブ・テラー」の導入のほか、2つのテーマパークで積極的にスペシャルイベントを実施し、当中間期における2つのテーマパーク合計の入園者数は12,044千人（前中間期比3.3%増）となりました。

一方でリテイル事業において、ディズニーストアの売上が前期に引き続き減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は160,551百万円（前中間期比2.7%増）、営業利益は11,828百万円（同3.9%増）、経常利益は9,884百万円（同1.5%増）、中間純利益は5,342百万円（同3.1%減）となりました。

② 損益分析

(売上高)

リテイル事業の売上高が、ディズニーストアの売上減少などにより前年同期を下回りました。しかしながら、テーマパーク事業において、入園者数、ゲスト1人当たり売上高が前年同期を上回ったほか、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの宿泊収入及び宴会収入が増加いたしました。また、複合型商業施設事業において、シネマイクスピアリが期を通じて業績に寄与したことなどから、売上高は160,551百万円（前中間期比2.7%増）となりました。

(営業利益)

売上原価は、売上高の増加に伴う商品原価の増加や、コールセンターの移設に伴い業務委託費などが増加したことにより、132,697百万円（前中間期比2.8%増）となりました。

以上の結果、営業利益は11,828百万円（同3.9%増）となりました。

(経常利益)

営業外費用は、2006年3月に発行した第7回、第8回無担保社債の支払利息が増加したことなどにより、2,815百万円（前中間期比16.0%増）となりました。

以上の結果、経常利益は9,884百万円（同1.5%増）となりました。

(中間純利益)

中間純利益は、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、5,342百万円（前中間期比3.1%減）となりました。

③ セグメント別概況

【外部売上高】

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減	増減率 (%)
テーマパーク事業	134,342	129,237	5,104	3.9
複合型商業施設事業	11,285	10,711	574	5.4
リテイル事業	8,458	10,467	△2,009	△19.2
その他の事業	6,465	5,874	590	10.1
合計	160,551	156,291	4,259	2.7

【営業利益】

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減	増減率 (%)
テーマパーク事業	10,943	9,739	1,204	12.4
複合型商業施設事業	313	925	△612	△66.2
リテイル事業	△541	511	△1,052	—
その他の事業	985	145	839	575.9
消去又は全社	127	59	68	115.3
合計	11,828	11,381	446	3.9

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、4月からディズニー映画『リロ&スティッチ』のスティッチとディズニーの仲間達が繰り広げるスペシャルイベント「リロ&スティッチのフリフリ大騒動 ～Find Stitch!～」を展開いたしました。また、夏の暑さ対策も兼ねて、ゲストの皆さまに涼しい体験をお届けするウォータープログラム「クール・ザ・ヒート」など、新たな取り組みも実施いたしました。

東京ディズニーシーでは、7月より約10ヶ月間に及ぶ、東京ディズニーシー5thアニバーサリーがスタートいたしました。ミッキーマウスとディズニーの仲間たちが、新たな冒険とイメージの世界へとゲストの皆さまを誘う、ニューデイトタイム・ハーバーショー「レジェンド・オブ・ミシカ」を幕開けに、9月には、古びたホテルの最上階へ向かうエレベーターの中で起こる数々の超常現象がご体験いただける新アトラクション「タワー・オブ・テラー」をオープンいたしました。そのほか、レギュラーショーもリニューアルし、パーク全体で盛大に5周年のお祝いを開催しております。

商品販売では、東京ディズニーランドにおいて、雑貨小物や玩具菓子などのレギュラー商品の販売が好調に推移いたしました。東京ディズニーシーにおいては、5周年関連商品を多数展開したほか、昨年もご好評をいただきましたゲームワゴンも実施いたしました。また、たくさんの種類の中から好きなヘアアクセサリを選べる「プリティートレジャー」などのレギュラー商品も好評を博しました。

飲食販売では、東京ディズニーランドにおいて、「イーストサイド・カフェ」が3月にパスタ中心のコースメニューへ変更し、好評を博しました。東京ディズニーシーでは、5周年のお祝いの一環として、ニューヨークの港を眺めながら、ビールやカクテルなどのドリンクやスナックを気軽に楽しみいただけるダイニングエリア「ピア33～ボートマンズ・テラス～」をオープンし、たくさんのゲストにご利用いただきました。

これらの施策を実施したことなどにより、2つのテーマパーク合計の入園者数は12,044千人（前中間期比3.3%増）となりました。

なお、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は約9,170円（同0.2%増）となりました。これは、飲食販売において、夏期の気温低下によりドリンク類の販売収入が減少した一方で、9月からチケット料金改定を行ったことにより、チケット収入が増加したことなどが主な要因です。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、ゲストの皆さまからのご要望にお応えし、バルコニーに出て東京ディズニーシーの眺望をお楽しみいただけるタイプの客室「バルコニールーム」を4月に新設いたしました。また、東京ディズニーシーと共に開業5周年を迎え、お祝いのイベント「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ5thアニバーサリー」を7月より開催しております。ホテル内のレストランではスペシャルメニューや、ホテルが開業した2001年のヴィンテージワインを提供したほか、客室においては、5周年限定のルームアメニティを提供するなど積極的に様々なプログラムを展開し、客室稼働率は前年同期を上回りました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は134,342百万円（同3.9%増）となりました。また、費用につきましては、売上高の増加に伴う商品原価の増加や、コールセンターの移設に伴い業務委託費などが増加したことにより、営業利益は10,943百万円（同12.4%増）となりました。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、「Piari nouveau (ピアリヌーボー) もっと楽しく、もっと新しく。イクスピアリ。」をコンセプトに、店舗のリニューアルを行い、装い新たなイクスピアリでの楽しい過ごし方を提供いたしました。また、昨年9月に営業権を取得したシネマイクスピアリにおいて、公開映画とイクスピアリ内の各ショップやレストランとのシナジー創出を目指し、映画『パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト』公開に合わせた記念イベントなどを展開し、集客強化を図りました。

ディズニーアンバサダーホテルでは、4月より8月にかけて客室や宴会場などの全面的なリニューアル工事を実施いたしました。東京ディズニーランドのスペシャルイベントと連動したホテルならではのイベントや、宿泊ゲスト限定プログラムなどを積極的に展開し、客室稼働率はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、複合型商業施設事業の売上高は11,285百万円(前中間期比5.4%増)となりましたが、ディズニーアンバサダーホテルのリニューアル工事の費用など諸経費が増加したことなどから、営業利益は313百万円(同66.2%減)となりました。

(リテイル事業)

全国のディズニーストアでは、幅広いゲストニーズにマッチさせるべく、家庭用品、ステーションナリー、アクセサリ類などの販売を強化する一方で、ディズニー映画『リロ&スティッチ』のスティッチをデザインしたサーフボード、ミッキーのイラストを配したギター、ディズニー/ピクサー映画『カーズ』の公開に連動させた関連商品の販売など、ディズニーストアならではのオリジナリティ溢れる商品の販売にも積極的に取り組んでまいりました。また、4月に錦糸町オリナス店を、9月にはミッキーからの夢の贈り物という新デザインコンセプトに基づく第1号店として川崎ラゾーナ店をそれぞれオープンいたしました。

しかしながら、来店者数の減少に歯止めがかからず、売上が大幅に減少いたしました。このため、在庫調整による値下げ販売などから商品原価率が増加したことに加え、売上の減少にもかかわらず販売費及び一般管理費の低減が不十分であったことなどから、リテイル事業の売上高は8,458百万円(前中間期比19.2%減)となり、営業利益は△541百万円(対前中間期 1,052百万円減)となりました。

(その他の事業)

ホテル事業では、パーム&ファウンテンテラスホテルにおいて、さらなる認知拡大をはかったPR活動や、客室カレンダー及び価格の見直し、自社インターネットサイトでのオリジナルパッケージ商品の積極的な販売を行ったほか、木目の細かいセールス活動により旅行代理店販売やインターネットエージェント販売など販路の拡大に繋がりました。これらの活動の結果、修学旅行生を始め、国内外の団体旅行など多くのゲストの皆様にご利用いただき、客室稼働率は前年同期を大幅に上回りました。

またモノレール事業では、ディズニーリゾートラインにおいて、東京ディズニーリゾートを訪れた多くのゲストに引き続きご利用いただきました。

以上の結果、その他の事業の売上高は6,465百万円(前中間期比10.1%増)となりました。また、知的財産権ビジネスにおけるアニメーション制作費用が、当中間期には発生しなかったことなどにより、営業利益は985百万円(同575.9%増)となりました。

④ 通期の見通し

(単位：百万円)

(連結)	当期見込	前期実績	増減	増減率 (%)
売上高	341,090	332,885	8,204	2.5
テーマパーク事業	287,540	276,281	11,258	4.1
複合型商業施設事業	23,500	22,765	734	3.2
リテイル事業	16,650	21,466	△4,816	△22.4
その他の事業	13,400	12,372	1,027	8.3
営業利益	28,510	30,604	△2,094	△6.8
経常利益	24,140	26,686	△2,546	△9.5
当期純利益	12,740	15,703	△2,963	△18.9

通期の連結の業績につきましては、連結売上高は341,090百万円、連結営業利益は28,510百万円、連結経常利益は24,140百万円、連結当期純利益は12,740百万円を見込んでおります。

(テーマパーク事業)

東京ディズニーランドでは、9月に引き続き、シンデレラ城前で繰り広げられる初めての夜のプログラムが加わったスペシャルイベント「ディズニー・ハロウィーン」を開催し、大変好評を博しました。11月からは「クリスマス・ファンタジー」を、1月からは「ディズニー・プリンセス・デイズ “ミニの夢見るティアラ”」と「シンデレラブレーション：ライツ・オブ・ロマンス」を同時に開催するなど、引き続き魅力を提供してまいります。

東京ディズニーシーでは、引き続き東京ディズニーシー5thアニバーサリーのプログラムとして11月からは「ハーバーサイド・クリスマス」を、1月からは「東京ディズニーシー・シーズン・オブ・ハート」を開催いたします。そして5周年のファイナルプログラムとして、春の到来を告げるフラワーカーニバル「東京ディズニーシー・スプリングカーニバル」を3月より開催いたします。また、同月に「魔法と神秘に包まれたアラビアンナイトの世界」アラビアンコーストに、アトラクション「シンドバッド・ストーリーブック・ヴォヤッジ」が装い新たに登場いたします。

以上により、通期の2つのテーマパーク合計の入園者数は、2,550万人を見込んでおります。

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタでは、テーマパーク一体型ホテルという特徴を活かし、客室稼働率・客室単価ともに今後も高水準を目指してまいります。引き続き東京ディズニーシー5thアニバーサリーと連動した、ディズニーホテルならではのイベントの実施や、スペシャルメニューの提供を行ってまいります。また、1月からは、ご好評をいただいております「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を期間限定で実施し、さらなる宿泊促進を図ります。

これらにより、テーマパーク事業の売上高は287,540百万円を見込んでおります。

(複合型商業施設事業)

イクスピアリでは、9月からのスペシャルイベント「イクスピアリ・ハロウィーン」において、各レストラン、ショップ、シネマイクスピアリでの映画公開など街全体でのシナジーを創出いたしました。また、「ピュアホワイト・クリスマス」をテーマとしたスペシャルイベント「ピアリ・クリスマス」など、イクスピアリ独自のイベントを引き続き実施することなどでさらなる集客強化を行ってまいります。

ディズニーアンバサダーホテルでは、ディズニーホテルの特色を活かし、客室稼働率・客室単価ともに今後も高水準を目指してまいります。1月からは、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタと同様、スペシャルプログラム「東京ディズニーシー・アーリーエントリー」を期間限定で実施いたします。また、プリンセスに憧れるすべての女性の皆様へ送るイベント「ビー・ア・ディズニー・プリンセス 〜ベルの“ビー・アワ・ゲスト”〜」において、宿泊ゲスト限定プログラムなども実施し、さらなる宿泊促進を図ります。

これらにより、複合型商業施設事業の売上高は23,500百万円を見込んでおります。

(リテイル事業)

リテイル事業においては、業績悪化の要因を踏まえ、抜本的な改善を行ってまいります。

改善ポイントの1点目として「ディズニーストア」におけるブランド・ビジネスへの原点回帰を目指してまいります。商品への嗜好や購買行動の視点から選定したターゲットに向けて、商品構成を見直し、施策の一貫性並びに資源の集中を図り、市場での差別化を構築してまいります。

2点目として、リテイル・ビジネスの業務品質の改善・強化を図ります。商品開発プロセス、調達体制などの見直しによる「売れる商品づくり」を、また売上予算の立案を含め店舗に責任を持たせるしくみを構築することによる「商品を売り切る力」をつけることを目指してまいります。合わせて費用構造の見直しや、店舗のスクラップアンドビルドも行ってまいります。そしてこれらの早期実現の為に、経営支援に実績のある専門会社と協働し、進めてまいります。

以上の改善強化策について、実行可能なものから随時実施していくことで早期の業績回復を目指すものの、当期のリテイル事業の売上高につきましては16,650百万円を見込んでおります。

(その他の事業)

ホテル事業では、パーム&ファウンテンテラスホテルにおいて、さらなる認知拡大のためのPR活動を引き続き行っています。また、ホテルダイレクト予約によるオリジナルパッケージの販売など、セールス活動の強化を積極的に行ってまいります。

その他の各子会社の事業におきましても、グループシナジーを發揮し、経営効率の向上に努めてまいります。

これらにより、その他の事業の売上高は13,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、680,177百万円（前期末比5.4%減）となりました。

流動資産は、6月に第2回無担保社債（30,000百万円）を償還したことに伴う現金及び預金、有価証券の減少などにより96,505百万円（同28.5%減）となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進んだ一方、設備投資を行ったことなどから有形固定資産は増加しました。しかしながら保有する有価証券の時価下落に伴い、投資有価証券が減少したことなどにより583,672百万円（同0.0%減）となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部合計は、303,231百万円（前期末比11.6%減）となりました。

流動負債は、第2回無担保社債を償還したことなどにより、60,364百万円（同37.7%減）となりました。

固定負債は、保有有価証券の時価下落などによって繰延税金負債が減少したことなどにより、242,867百万円（同1.3%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は236,276百万円（同11.5%減）となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、保有有価証券の時価下落などにより減少したものの、利益剰余金が増加したことなどにより376,946百万円（前期末比0.3%増）となり、自己資本比率は55.4%（対前期末3.1ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、営業活動によって得られたキャッシュを、東京ディズニーリゾート各施設への設備投資の資金及び6月の第2回無担保社債の償還に充当したことなどにより、期初残高から32,216百万円減少し、52,112百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて税金等調整前中間純利益はほぼ前年並みとなりましたが、その主要因が、キャッシュの支払いを伴わない固定資産除却費や投資有価証券評価損などの費用の増加であったことなどから、24,937百万円（対前中間期3,152百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規アトラクション「タワー・オブ・テラー」や東京ディズニーランドホテルなどの設備投資による支出や有価証券などの取得による支出が前年同期と比べて増加いたしました。

これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、△24,146百万円（対前中間期2,808百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第2回無担保社債を償還したことなどによる支出が増加したため、△33,019百万円（対前中間期16,720百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	59.5	59.0	56.7	52.3	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.8	106.2	95.8	90.4	92.7
債務償還年数 (年)	4.3	3.4	5.0	4.5	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	15.4	11.2	15.2	11.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
- ※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当中間決算短信に記載した財政状態及び経営成績などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間決算短信提出日（平成18年11月13日）現在において当社グループが判断したものです。

（天候による影響について）

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業は、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（災害などによる影響について）

当社グループの事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設につきましては安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設や交通機関への被害、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の不具合などによる影響について）

当社グループの主要事業であるテーマパーク事業の製品（アトラクション、商品、食品など）に万一の事故（アトラクション事故、製造物責任、異物混入など）があり、顧客であるゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先する当社グループへの信頼の低下、ブランド価値の毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（社内情報の取り扱いについて）

当社グループは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには充分留意しております。しかしながら、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどといった予期せぬ事態が万一発生した場合、当社グループへの信頼の低下や、訴訟などの多額の費用負担などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I. 流動資産											
1. 現金及び預金	※4		17,827		34,326		△16,498		47,833		
2. 受取手形及び 売掛金			8,699		9,292		△592		12,356		
3. 有価証券			33,783		10,599		23,183		40,788		
4. たな卸資産			11,575		9,230		2,345		9,036		
5. その他			24,620		13,735		10,885		25,046		
6. 貸倒引当金				△0		△0		△0		△0	
流動資産合計			96,505	14.2	77,182	12.0	19,323		135,061	18.8	
II. 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構 築物	※1 ※2	328,747		320,729				325,184			
(2) 機械装置及 び運搬具		66,967		68,566				62,878			
(3) 土地	※2	94,705		92,015				94,384			
(4) 建設仮勘定		16,372		13,771				18,872			
(5) その他		16,142	522,935	76.9	19,106	514,189	79.8	8,745	17,615	518,936	72.2
2. 無形固定資産											
(1) 連結調整勘 定			—		2,157			2,091			
(2) のれん		2,193		—				—			
(3) その他		11,534	13,727	2.0	10,004	12,161	1.9	1,566	11,080	13,172	1.8
3. 投資その他の 資産											
(1) その他	※3	47,199		41,109				51,860			
(2) 貸倒引当金		△190	47,008	6.9	△187	40,922	6.3	6,086	△183	51,677	7.2
固定資産合計			583,672	85.8	567,273	88.0	16,398		583,786	81.2	
III. 繰延資産											
繰延資産			—	—	7	0.0	△7		18	0.0	
資産合計			680,177	100.0	644,463	100.0	35,714		718,865	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		13,699		12,710		988	14,715	
2. 一年以内に償 還する社債		—		30,000		△30,000	30,000	
3. 一年以内に返 済する長期借 入金		—		800		△800	—	
4. 未払法人税等		4,925		3,353		1,571	7,084	
5. その他	※2,3	41,739		36,686		5,052	45,033	
流動負債合計		60,364	8.9	83,550	13.0	△23,186	96,833	13.5
II. 固定負債								
1. 社債		169,983		120,000		49,983	170,000	
2. 長期借入金		50,000		50,000		—	50,000	
3. 退職給付引当 金		2,344		2,243		101	2,307	
4. その他	※2	20,539		23,224		△2,684	23,779	
固定負債合計		242,867	35.7	195,467	30.3	47,400	246,086	34.2
負債合計		303,231	44.6	279,018	43.3	24,213	342,919	47.7

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	102	0.0	△102	113	0.0
(資本の部)								
I. 資本金		—	—	63,201	9.8	△63,201	63,201	8.8
II. 資本剰余金		—	—	111,403	17.3	△111,403	111,403	15.5
III. 利益剰余金		—	—	214,153	33.2	△214,153	222,439	30.9
IV. その他有価証券 評価差額金		—	—	6,847	1.1	△6,847	9,052	1.3
V. 自己株式		—	—	△30,263	△4.7	30,263	△30,263	△4.2
資本合計		—	—	365,341	56.7	△365,341	375,832	52.3
負債、少数株主 持分及び資本合 計		—	—	644,463	100.0	△644,463	718,865	100.0
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		63,201	9.3	—	—	63,201	—	—
2. 資本剰余金		111,403	16.4	—	—	111,403	—	—
3. 利益剰余金		225,344	33.1	—	—	225,344	—	—
4. 自己株式		△30,264	△4.4	—	—	△30,264	—	—
株主資本合計		369,684	54.4	—	—	369,684	—	—
II. 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		6,970	1.0	—	—	6,970	—	—
2. 繰延ヘッジ損 益		173	0.0	—	—	173	—	—
評価・換算差額 等合計		7,143	1.0	—	—	7,143	—	—
III. 少数株主持分		118	0.0	—	—	118	—	—
純資産合計		376,946	55.4	—	—	376,946	—	—
負債純資産合計		680,177	100.0	—	—	680,177	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※1		160,551	100.0		156,291	100.0	4,259		332,885	100.0	
II. 売上原価			132,697	82.7		129,022	82.6	3,674		269,680	81.0	
売上総利益			27,853	17.3		27,268	17.4	584		63,204	19.0	
III. 販売費及び一般 管理費			16,025	9.9		15,887	10.1	138		32,600	9.8	
営業利益			11,828	7.4		11,381	7.3	446		30,604	9.2	
IV. 営業外収益												
1. 受取利息			157			100				111		
2. 受取配当金			142			106				118		
3. 持分法による 投資利益			19			35				79		
4. 受取保険金・ 保険配当金			250			238				331		
5. その他			303	872	0.5	302	783	0.5	88	699	1,341	0.4
V. 営業外費用												
1. 支払利息			2,136			1,871				3,784		
2. その他			679	2,815	1.7	556	2,427	1.6	388	1,474	5,259	1.6
経常利益				9,884	6.2		9,737	6.2	146		26,686	8.0
VI. 特別損失												
1. 投資有価証券 評価損			416			—				85		
2. 退職給付費用			—	416	0.3	153	153	0.1	262	153	238	0.1
税金等調整前中 間(当期)純利 益				9,468	5.9		9,584	6.1	△115		26,447	7.9
法人税、住民税 及び事業税			4,881			3,953				10,822		
法人税等調整額			△760	4,121	2.6	119	4,073	2.6	47	△85	10,737	3.2
少数株主利益 (△は損失)			4	0.0		△4	△0.0	9		6	0.0	
中間(当期)純 利益			5,342	3.3		5,515	3.5	△172		15,703	4.7	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			111,403		111,403
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			111,403		111,403
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			210,725		210,725
II. 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		5,515	5,515	15,703	15,703
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,002		3,904	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		85 (6)	2,087	85 (6)	3,989
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			214,153		222,439

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	222,439	△30,263	366,780
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,378		△2,378
利益処分による役員賞与			△60		△60
中間純利益			5,342		5,342
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,904	△1	2,903
平成18年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	225,344	△30,264	369,684

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,052	—	9,052	113	375,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,378
利益処分による役員賞与					△60
中間純利益					5,342
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,081	173	△1,908	4	△1,904
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,081	173	△1,908	4	999
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,970	173	7,143	118	376,946

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当 期) 純利益		9,468	9,584	△115	26,447
2. 減価償却費		21,428	21,492	△63	43,373
3. 連結調整勘定償却額		—	65	△65	130
4. のれん償却額		89	—	89	—
5. 引当金の増減額		118	△367	486	△303
6. 受取利息及び受取配当 金		△299	△207	△92	△230
7. 支払利息		2,136	1,871	264	3,784
8. 為替差損益		△10	△1	△9	△13
9. 投資有価証券評価損		416	—	416	85
10. 持分法による投資損益		△19	△35	16	△79
11. 売上債権の増減額		3,177	2,375	801	△1,256
12. たな卸資産の増減額		△2,539	△1,131	△1,407	△937
13. 仕入債務の増減額		△427	△1,696	1,269	△94
14. 消費税等の増減額		△480	109	△589	392
15. その他		869	△816	1,686	2,876
小 計		33,928	31,241	2,686	74,175
16. 利息及び配当金の受取 額		287	207	79	225
17. 利息の支払額		△2,216	△1,949	△266	△3,898
18. 法人税等の支払額		△7,062	△7,714	652	△11,331
営業活動による キャッシュ・フロー		24,937	21,785	3,152	59,169

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動による キャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による 支出		△13,890	△5,700	△8,190	△20,695
2. 有価証券の償還による 収入		16,697	2,149	14,547	8,549
3. 有形固定資産の取得に よる支出		△29,812	△14,867	△14,944	△33,571
4. 投資有価証券の取得に よる支出		△303	△3,006	2,702	△10,614
5. 投資有価証券の売却に よる収入		—	561	△561	561
6. 投資有価証券の償還に よる収入		—	3,005	△3,005	3,032
7. 貸付けによる支出		—	—	—	△2
8. 貸付金の回収による収 入		5	2	2	4
9. 繰延資産の取得による 支出		—	—	—	△50
10. 譲渡性預金の取得によ る支出		—	△1,000	1,000	△5,000
11. 譲渡性預金の満期に伴 う収入		5,000	—	5,000	—
12. 営業の譲受けによる支 出	※2	—	△835	835	△835
13. その他		△1,842	△1,647	△195	△4,966
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,146	△21,337	△2,808	△63,587
III. 財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 長期借入れによる収入		—	31,000	△31,000	31,000
2. 長期借入金の返済によ る支出		—	△4,400	4,400	△5,200
3. 社債の発行による収入		—	—	—	49,805
4. 社債の償還による支出		△30,000	△10,000	△20,000	△10,000
5. 配当金の支払額		△2,366	△1,992	△373	△3,887
6. 自己株式の取得による 支出		△1	△30,251	30,250	△30,251
7. その他		△651	△655	3	△1,306
財務活動による キャッシュ・フロー		△33,019	△16,299	△16,720	30,158
IV. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		11	0	11	10
V. 現金及び現金同等物の増 減額		△32,216	△15,851	△16,364	25,751
VI. 現金及び現金同等物の期 首残高		84,328	58,577	25,751	58,577
VII. 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	52,112	42,725	9,386	84,328

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 ㈱ミリアルリゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、㈱リテイルネットワークス	連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 ㈱舞浜リゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、㈱リテイルネットワークス なお、㈱Mテックについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。	連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名 ㈱舞浜リゾートホテルズ、㈱イクスピアリ、㈱舞浜リゾートライン、㈱リテイルネットワークス なお、㈱Mテックについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また有限責任事業組合あかね空については、当連結会計年度において新たに投資したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱ (2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱ (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 東京ベイシティ交通㈱ (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の中間決算日は7月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品(店舗商品) 主に売価還元法による原価法 その他のたな卸資産 主に移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品(店舗商品) 同左 その他のたな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品(店舗商品) 同左 その他のたな卸資産 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 東京ディズニーランド他 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンパサダーホテル、ディズニーリゾートライン 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>④繰延資産の処理方法 開業費 _____</p> <p>社債発行費 _____</p> <p>_____</p> <p>開発費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 開業費 商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却 社債発行費 _____</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却 開発費 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産の処理方法 開業費 旧商法施行規則の規定に基づく5年間均等償却 社債発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 同左 開発費 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行したことにより、退職給付制度のうち終了した部分に対応する未認識差異（153百万円）を特別損失「退職給付費用」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上してありますが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上してありますが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左</p> <p>(金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は376,654百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が76百万円減少しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当中間連結会計期間より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、社債から控除した金額は16百万円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、1百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日現在)																																																						
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 370,464百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目名称</th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,910</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">14,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、流動負債「その他」465百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 4百万円</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物及び構築物	41,255	土地	2,654	合計	43,910	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	14,933	合計	16,232	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 343,025百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目名称</th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,791</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">16,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき698百万円(対応する債務、流動負債「その他」498百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>※4. —————</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物及び構築物	43,370	土地	4,421	合計	47,791	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	16,232	合計	17,531	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 356,883百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目名称</th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(担保資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,764</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">15,583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき693百万円(対応する債務、流動負債「その他」476百万円)、宅地建物取引業法に基づき24百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。</p> <p>※4. —————</p>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物及び構築物	42,343	土地	4,421	合計	46,764	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	15,583	合計	16,881
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物及び構築物	41,255																																																							
土地	2,654																																																							
合計	43,910																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	14,933																																																							
合計	16,232																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物及び構築物	43,370																																																							
土地	4,421																																																							
合計	47,791																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	16,232																																																							
合計	17,531																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物及び構築物	42,343																																																							
土地	4,421																																																							
合計	46,764																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	15,583																																																							
合計	16,881																																																							

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 「販売費及び一般管理費」の 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	※1. 「販売費及び一般管理費」の 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	※1. 「販売費及び一般管理費」の 主要な費目及び金額は次のと おりであります。
百万円	百万円	百万円
給料・手当	給料・手当	給料・手当
3,357	3,390	6,787
福利厚生・独身寮維持費	役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
1,207	9	9
保険・賃借料	福利厚生・独身寮維持費	福利厚生・独身寮維持費
1,528	1,162	2,311
業務委託費	保険・賃借料	保険・賃借料
2,245	1,722	3,507
減価償却費	業務委託費	業務委託費
848	2,011	3,962
	減価償却費	減価償却費
	958	1,899

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	100,122	—	—	100,122
合計	100,122	—	—	100,122
自己株式				
普通株式 (注)	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,378	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	2,378	利益剰余金	25.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 17,827 有価証券勘定 33,783 流動資産「その他」勘定 24,620 計 76,231 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △11,487 前払費用 △1,980 その他 △10,651 現金及び現金同等物 52,112	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 34,326 有価証券勘定 10,599 流動資産「その他」勘定 13,735 計 58,660 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △5,699 前払費用 △1,899 譲渡性預金 △1,000 その他 △7,336 現金及び現金同等物 42,725	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 47,833 有価証券勘定 40,788 流動資産「その他」勘定 25,046 計 113,668 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △14,293 譲渡性預金 △5,000 金銭信託 △1,500 前払費用 △943 その他 △7,604 現金及び現金同等物 84,328
※2. _____	※2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内容 百万円 有形固定資産 591 営業権 237 その他無形固定資産 5 資産合計 835 営業の譲受けによる支出 835	※2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内容 百万円 有形固定資産 591 営業権 237 その他無形固定資産 5 資産合計 835 営業の譲受けによる支出 835

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">742</td> <td style="text-align: center;">438</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">765</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,565</td> <td style="text-align: center;">892</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	742	438	304	有形固定資産「その他」	765	437	327	無形固定資産「その他」	57	16	41	合計	1,565	892	673	1年内	265百万円	1年超	408百万円	合計	673百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">440</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,565</td> <td style="text-align: center;">781</td> <td style="text-align: center;">783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	764	440	323	有形固定資産「その他」	776	334	442	無形固定資産「その他」	24	6	17	合計	1,565	781	783	1年内	295百万円	1年超	488百万円	合計	783百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,584</td> <td style="text-align: center;">907</td> <td style="text-align: center;">676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	783	495	287	有形固定資産「その他」	768	402	365	無形固定資産「その他」	32	9	23	合計	1,584	907	676	1年内	263百万円	1年超	413百万円	合計	676百万円	支払リース料	291百万円	減価償却費相当額	291百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	742	438	304																																																																																									
有形固定資産「その他」	765	437	327																																																																																									
無形固定資産「その他」	57	16	41																																																																																									
合計	1,565	892	673																																																																																									
1年内	265百万円																																																																																											
1年超	408百万円																																																																																											
合計	673百万円																																																																																											
支払リース料	148百万円																																																																																											
減価償却費相当額	148百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	764	440	323																																																																																									
有形固定資産「その他」	776	334	442																																																																																									
無形固定資産「その他」	24	6	17																																																																																									
合計	1,565	781	783																																																																																									
1年内	295百万円																																																																																											
1年超	488百万円																																																																																											
合計	783百万円																																																																																											
支払リース料	154百万円																																																																																											
減価償却費相当額	154百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	783	495	287																																																																																									
有形固定資産「その他」	768	402	365																																																																																									
無形固定資産「その他」	32	9	23																																																																																									
合計	1,584	907	676																																																																																									
1年内	263百万円																																																																																											
1年超	413百万円																																																																																											
合計	676百万円																																																																																											
支払リース料	291百万円																																																																																											
減価償却費相当額	291百万円																																																																																											

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 165百万円 <hr/> 合計 187百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 187百万円 <hr/> 合計 209百万円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 176百万円 <hr/> 合計 198百万円 (減損損失について) 同左

② 有価証券

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,503	23,234	11,730
(2) 債券			
国債・地方債等	732	732	△0
社債	32,791	32,783	△7
その他	—	—	—
(3) その他	3,006	3,009	3
合 計	48,034	59,759	11,725

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,817百万円
優先出資証券	3,000百万円
短期社債	999百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について416百万円減損処理を行っております。

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,597	15,092	11,494
(2) 債券			
国債・地方債等	758	761	3
社債	10,599	10,599	△0
その他	—	—	—
(3) その他	3,006	3,006	0
合 計	17,962	29,459	11,497

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式

4,314百万円

 優先出資証券

3,000百万円

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,206	26,415	15,209
(2) 債券			
国債・地方債等	732	728	△3
社債	40,093	40,088	△4
その他	300	300	△0
(3) その他	3,406	3,406	0
合 計	55,737	70,940	15,202

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式

4,227百万円

 優先出資証券

3,000百万円

③ デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,342	11,285	8,458	6,465	160,551	—	160,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	347	371	316	13,299	14,334	(14,334)	—
計	134,689	11,657	8,774	19,764	174,885	(14,334)	160,551
営業費用	123,745	11,343	9,315	18,778	163,184	(14,461)	148,722
営業利益	10,943	313	△541	985	11,701	127	11,828

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,237	10,711	10,467	5,874	156,291	—	156,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	421	255	12,519	13,544	(13,544)	—
計	129,586	11,132	10,722	18,394	169,836	(13,544)	156,291
営業費用	119,847	10,206	10,211	18,248	158,513	(13,603)	144,909
営業利益	9,739	925	511	145	11,322	59	11,381

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	テーマパーク 事業 (百万円)	複合型商業 施設事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,281	22,765	21,466	12,372	332,885	—	332,885
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	831	569	25,686	27,851	(27,851)	—
計	277,045	23,596	22,035	38,059	360,736	(27,851)	332,885
営業費用	250,751	21,606	21,105	36,885	330,349	(28,068)	302,280
営業利益	26,294	1,989	930	1,173	30,387	217	30,604

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、複合型商業施設事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパーク及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの経営・運営
- (2) 複合型商業施設事業 : イクスピアリ及びディズニーアンバサダーホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : パーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 3,961円59銭 1株当たり中間純利益 56円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,840円83銭 1株当たり中間純利益 56円78銭 同左	1株当たり純資産額 3,950円49銭 1株当たり当期純利益 162円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,342	5,515	15,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	60
(うち利益処分による役員賞与) (百万円)	(—)	(—)	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,342	5,515	15,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,120	97,142	96,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
テーマパーク事業	134,342	83.7	129,237	82.7	276,281	83.0
複合型商業施設事業	11,285	7.0	10,711	6.8	22,765	6.8
リテイル事業	8,458	5.3	10,467	6.7	21,466	6.5
その他の事業	6,465	4.0	5,874	3.8	12,372	3.7
合計	160,551	100.0	156,291	100.0	332,885	100.0

(1) テーマパーク事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
アトラクション・ショー 収入	58,942	43.9	57,043	44.1	121,288	43.9
商品販売収入	42,855	31.9	40,718	31.5	89,203	32.3
飲食販売収入	24,563	18.3	24,172	18.7	50,534	18.3
ホテル収入	7,643	5.7	6,978	5.4	14,637	5.3
その他の収入	337	0.2	325	0.3	619	0.2
合計	134,342	100.0	129,237	100.0	276,281	100.0

(2) 複合型商業施設事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
ホテル収入	6,653	59.0	6,468	60.4	13,670	60.0
直営店舗収入	1,740	15.4	1,748	16.3	3,685	16.2
不動産賃貸収入	1,551	13.8	1,771	16.5	3,365	14.8
その他の収入	1,338	11.8	723	6.8	2,043	9.0
合計	11,285	100.0	10,711	100.0	22,765	100.0

(3) リテイル事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
リテイル収入	8,458	100.0	10,467	100.0	21,466	100.0
合計	8,458	100.0	10,467	100.0	21,466	100.0

(4) その他の事業

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
ホテル事業	2,175	33.6	1,822	31.0	3,663	29.6
モノレール事業	1,245	19.3	1,273	21.7	2,642	21.4
グループ内従業員食堂運営事業	1,181	18.3	1,214	20.7	2,374	19.2
その他	1,862	28.8	1,564	26.6	3,691	29.8
合計	6,465	100.0	5,874	100.0	12,372	100.0

《参考情報》

(ホテル収入内訳)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
宿泊収入	8,321	58.2	8,274	61.5	16,697	59.0
宴会収入	3,282	23.0	2,730	20.3	6,375	22.5
料飲収入ほか	2,693	18.8	2,441	18.2	5,234	18.5
合計	14,296	100.0	13,446	100.0	28,307	100.0

※ 上記の金額は、テーマパーク事業及び複合型商業施設事業のホテル収入を合算した内訳であります。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社オリエンタルランド 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 4661 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.olc.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 祥郎
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 横田 明宜 TEL (047) 305-2045
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成18年12月5日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	132,240	4.0	9,653	11.8	9,219	△23.1
17年9月中間期	127,151	△1.6	8,633	△19.3	11,985	△25.8
18年3月期	272,039		23,754		24,950	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,741	△36.3	60	36
17年9月中間期	9,020	△20.0	92	86
18年3月期	16,680		172	89

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 95,120,517株 17年9月中間期 97,142,578株 18年3月期 96,134,373株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	677,975	381,049	56.2	4,005	97
17年9月中間期	642,249	371,667	57.9	3,907	33
18年3月期	715,629	379,620	53.0	3,990	31

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 95,120,436株 17年9月中間期 95,120,648株 18年3月期 95,120,589株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 5,002,104株 17年9月中間期 5,001,892株 18年3月期 5,001,951株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	283,170	23,040	14,080

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 148円02銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	20.00	25.00	45.00
19年3月期(実績)	25.00	—	50.00
19年3月期(予想)	—	25.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I. 流動資産											
1. 現金及び預金		16,147		33,147		△16,999	46,351				
2. 売掛金		6,792		6,758		33	9,701				
3. 有価証券		33,783		10,599		23,183	40,788				
4. たな卸資産		7,951		6,507		1,443	5,934				
5. その他		22,857		13,439		9,418	24,514				
流動資産合計			87,532	12.9		70,451	11.0	17,080		127,290	17.8
II. 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物	※1	213,877		202,922		10,955	208,531				
(2) 構築物	※2	80,639		82,477		△1,837	81,932				
(3) 機械及び装置		57,183		59,353		△2,170	54,808				
(4) 土地	※2	95,035		92,344		2,690	94,714				
(5) 建設仮勘定		15,350		13,713		1,637	18,755				
(6) その他		19,119		20,067		△948	18,218				
有形固定資産合計		481,206		470,878		10,328	476,959			66.7	
2. 無形固定資産		10,955		9,396		1,558	10,249			1.4	
3. 投資その他の資産											
(1) 関係会社長期貸付金		45,581		44,001		1,580	43,661				
(2) 投資その他の資産	※3	52,886		47,702		5,183	57,629				
(3) 貸倒引当金		△186		△183		△3	△179				
投資その他の資産合計		98,280		91,520		6,760	101,110			14.1	
固定資産合計			590,443	87.1		571,796	89.0	18,647		588,320	82.2
III. 繰延資産											
繰延資産			—	—		1	0.0	△1		18	0.0
資産合計			677,975	100.0		642,249	100.0	35,726		715,629	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 買掛金		11,671		10,871		799	12,520			
2. 一年以内に償還する社債		—		30,000		△30,000	30,000			
3. 一年以内に返済する長期借入金		—		800		△800	—			
4. 未払法人税等		3,785		1,892		1,893	5,583			
5. その他	※ 2, 3, 4	42,384		35,432		6,952	45,648			
流動負債合計		57,841	8.5	78,995	12.3	△21,154	93,751	13.1		
II. 固定負債										
1. 社債		169,983		120,000		49,983	170,000			
2. 長期借入金		50,000		50,000		—	50,000			
3. 退職給付引当金		1,828		1,815		12	1,838			
4. その他	※2	17,272		19,770		△2,497	20,418			
固定負債合計		239,084	35.3	191,586	29.8	47,498	242,256	33.9		
負債合計		296,925	43.8	270,581	42.1	26,343	336,008	47.0		
(資本の部)										
I. 資本金										
II. 資本剰余金		—	—	63,201	9.8	△63,201	63,201	8.8		
1. 資本準備金		—		111,403			111,403			
資本剰余金合計		—	—	111,403	17.4	△111,403	111,403	15.6		
III. 利益剰余金										
1. 利益準備金		—		1,142			1,142			
2. 任意積立金		—		206,200			206,200			
3. 中間(当期)未処分利益		—		13,136			18,893			
利益剰余金合計		—	—	220,478	34.3	△220,478	226,236	31.6		
IV. その他有価証券評価差額金										
V. 自己株式		—	—	6,847	1.1	△6,847	9,043	1.2		
資本合計		—	—	△30,263	△4.7	30,263	△30,263	△4.2		
負債・資本合計		—	—	371,667	57.9	△371,667	379,620	53.0		
		—	—	642,249	100.0	△642,249	715,629	100.0		

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		63,201	9.3	—	—	63,201	—	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		111,403		—		—		
資本剰余金合計		111,403	16.4	—	—	111,403	—	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		1,142		—		—		
(2) その他利益 剰余金								
別途積立金		217,700		—		—		
繰越利益剰 余金		10,697		—		—		
利益剰余金合計		229,539	33.9	—	—	229,539	—	—
4. 自己株式		△30,264	△4.5	—	—	△30,264	—	—
株主資本合計		373,879	55.1	—	—	373,879	—	—
II. 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		7,000	1.1	—	—	7,000	—	—
2. 繰延ヘッジ損 益		169	0.0	—	—	169	—	—
評価・換算差額 等合計		7,170	1.1	—	—	7,170	—	—
純資産合計		381,049	56.2	—	—	381,049	—	—
負債純資産合計		677,975	100.0	—	—	677,975	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 営業収益			132,240	100.0		127,151	100.0	5,089		272,039	100.0
II. 営業費用											
1. 売上原価			115,466	87.3		111,585	87.8	3,880		234,177	86.1
売上総利益			16,774	12.7		15,566	12.2	1,208		37,862	13.9
2. 一般管理費			7,120	5.4		6,933	5.4	187		14,107	5.2
営業利益			9,653	7.3		8,633	6.8	1,020		23,754	8.7
III. 営業外収益	※1		2,216	1.7		5,748	4.5	△3,532		6,393	2.4
IV. 営業外費用	※2		2,651	2.0		2,396	1.9	254		5,197	1.9
経常利益			9,219	7.0		11,985	9.4	△2,765		24,950	9.2
V. 特別損失	※3		416	0.3		153	0.1	262		238	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			8,803	6.7		11,831	9.3	△3,028		24,711	9.1
法人税、住民 税及び事業税		3,710			2,508				8,004		
法人税等調整 額		△648	3,061	2.4	303	2,811	2.2	250	27	8,031	3.0
中間 (当期) 純利益			5,741	4.3		9,020	7.1	△3,278		16,680	6.1
前期繰越利益			—			4,115		△4,115		4,115	
中間配当額			—			—		—		1,902	
中間 (当期) 未処分利益			—			13,136		△13,136		18,893	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	206,200	18,893	226,236	△30,263	370,576
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					11,500	△11,500	—		—
剰余金の配当						△2,378	△2,378		△2,378
利益処分による役員賞与						△60	△60		△60
中間純利益						5,741	5,741		5,741
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	11,500	△8,196	3,303	△1	3,302
平成18年9月30日 残高 (百万円)	63,201	111,403	111,403	1,142	217,700	10,697	229,539	△30,264	373,879

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,043	—	9,043	379,620
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△2,378
利益処分による役員賞与				△60
中間純利益				5,741
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額(純 額)	△2,043	169	△1,873	△1,873
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△2,043	169	△1,873	1,429
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,000	169	7,170	381,049

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 売価還元法による原価法 (倉庫商品) 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 (店舗商品) 同左 (倉庫商品) 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 東京ディズニーランド他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、イクスピアリ、ディズニーアンバサダーホテル 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 開発費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたって均等償却</p> <p>(3) 開発費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p> <p>(3) 開発費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) —————</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランプランを導入しております。また、年金受給権者については閉鎖年金へ移行したことにより、退職給付制度のうち終了した部分に対応する未認識差異（153百万円）を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（4,573百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。</p> <p>上記決議に基づき、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分416百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によっております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごと(中間期を含む)に、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によっている取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	(5) その他 同左	(5) その他 同左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は380,879百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が76百万円減少しております。</p> <p>また、前中間会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金は、当中間会計期間より社債から控除して表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、社債から控除した金額は16百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																																						
※1. 有形固定資産減価償却累計額 351,754百万円 ※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(担保資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>41,255</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,910</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>14,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,232</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物	41,255	土地	2,654	合計	43,910	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	14,933	合計	16,232	※1. 有形固定資産減価償却累計額 327,402百万円 ※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(担保資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>43,370</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,791</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>16,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,531</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物	43,370	土地	4,421	合計	47,791	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	16,232	合計	17,531	※1. 有形固定資産減価償却累計額 339,617百万円 ※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名称</th> <th>帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(担保資産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>42,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,764</td> </tr> <tr> <td>(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>15,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,881</td> </tr> </tbody> </table>	科目名称	帳簿価額 百万円	(担保資産)		建物	42,343	土地	4,421	合計	46,764	(上記に対応する債務)		流動負債「その他」	1,298	固定負債「その他」	15,583	合計	16,881
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物	41,255																																																							
土地	2,654																																																							
合計	43,910																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	14,933																																																							
合計	16,232																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物	43,370																																																							
土地	4,421																																																							
合計	47,791																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	16,232																																																							
合計	17,531																																																							
科目名称	帳簿価額 百万円																																																							
(担保資産)																																																								
建物	42,343																																																							
土地	4,421																																																							
合計	46,764																																																							
(上記に対応する債務)																																																								
流動負債「その他」	1,298																																																							
固定負債「その他」	15,583																																																							
合計	16,881																																																							
※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき696百万円(対応する債務、流動負債「その他」465百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。	※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき698百万円(対応する債務、流動負債「その他」498百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき37百万円、投資有価証券を供託しております。	※3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づき693百万円(対応する債務、流動負債「その他」476百万円)、宅地建物取引業法に基づき9百万円、旅行業法に基づき10百万円、投資有価証券を供託しております。																																																						
※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 同左	※4. —————																																																						
5. 偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。	5. 偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。	5. 偶発債務 連結子会社の取引先への仕入債務等に対して債務保証を行っております。																																																						
(株)アールシー・ジャパン 187百万円 (株)Eプロダクションほか 18百万円	(株)アールシー・ジャパン 209百万円 (株)Eプロダクションほか 22百万円	(株)アールシー・ジャパン 198百万円 (株)Eプロダクションほか 24百万円																																																						

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 204百万円 有価証券利息 139百万円 受取配当金 1,383百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 347百万円 社債利息 1,798百万円 ※3. 特別損失の主要項目 投資有価証券評 価損 416百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 18,489百万円 無形固定資産 862百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 179百万円 有価証券利息 98百万円 受取配当金 4,973百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 331百万円 社債利息 1,541百万円 ※3. 特別損失の主要項目 退職給付費用 153百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 18,076百万円 無形固定資産 990百万円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 358百万円 有価証券利息 107百万円 受取配当金 4,985百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 653百万円 社債利息 3,135百万円 ※3. 特別損失の主要項目 投資有価証券評 価損 85百万円 退職給付費用 153百万円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 36,697百万円 無形固定資産 1,846百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	5,001	0	—	5,002
合計	5,001	0	—	5,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	361	212	148	合計	361	212	148	1年内	53百万円	1年超	95百万円	合計	148百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">381</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	381	224	157	合計	381	224	157	1年内	57百万円	1年超	99百万円	合計	157百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	393	255	138	合計	393	255	138	1年内	51百万円	1年超	86百万円	合計	138百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	361	212	148																																																																	
合計	361	212	148																																																																	
1年内	53百万円																																																																			
1年超	95百万円																																																																			
合計	148百万円																																																																			
支払リース料	31百万円																																																																			
減価償却費相当額	31百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	381	224	157																																																																	
合計	381	224	157																																																																	
1年内	57百万円																																																																			
1年超	99百万円																																																																			
合計	157百万円																																																																			
支払リース料	33百万円																																																																			
減価償却費相当額	33百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産「その他」	393	255	138																																																																	
合計	393	255	138																																																																	
1年内	51百万円																																																																			
1年超	86百万円																																																																			
合計	138百万円																																																																			
支払リース料	65百万円																																																																			
減価償却費相当額	65百万円																																																																			

② 有価証券

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。